

長期戦略:テーマ 「個別研究の活性化」

提出日 2022年 10月 21日

担当部署

II.実施計画帳票

| | | | |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|------------|
| 長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) | 土井研究推進社会連携機構長 (研究推進社会連携機構) | 実施計画の 担当部署 | 研究推進社会連携機構 |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|------------|

1. 実施計画

| 実施計画(タイトル) | 取組開始 | 達成状況 確認年度 | 学部・研究科での 取組み有/無 | 帳票 |
|--|---|--|--------------------|----|
| 3-(1)-⑤ 国際的に評価の高い研究成果の創出 | 2019年度 | 2024年度 | 必要なし | 不要 |
| 内容 コロナ禍において、オンライン化が進むなど国際共同研究の様相は大きく変化している。その状況下、大学全体の国際的な研究力を高め、その成果としての共著論文等の増加の方策について、以下の観点から実施計画の抜本的な見直しを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究支援については、多様な研究活動に対する支援策を準備しなければならず、費用対効果の観点からみても慎重な検討が必要。 ・直接的に共著論文等国際的に評価される研究成果の増加に結びつく仕組みを整える。具体的には、研究成果として公開された実績に対して支援する制度(例えば、Top5%のハイインパクトジャーナルへの論文掲載料やその後の継続する研究への支援経費の補助等)を構築することで、インセンティブを高め、研究成果創出を促進する ・「実施計画帳票 3-(1)-③研究実績を評価する仕組みの構築」においては、「優れた研究成果に対する学内表彰・報酬導入の検討」が課題となっており、その施策の一つとして、インセンティブを高めて研究成果を創出する上記の仕組みを導入して、その効果について検証を行う。 | | | | |
| 進捗状況を測る指標 | 指標名 | 定義・算式 | | |
| 指標1 | 研究成果への新制度による 支援件数 | 制度再構築後、年間 15 件を目指す | | |
| 指標2 | CiteScore でトップ 10%であるジ ャーナルに掲載された論文数 | 100 件程度を目指す(2017 年度:78 件)。 ※2022 年度より指標の参照基準を SJR から CiteScore に変更する。 | | |

目標1<指標1> 研究成果への新制度による支援件数

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|----------------------|
| 目標 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10件 | 10件 (最終的に15件を目指す) |
| 実績 | 0 | 0 | 0 | | | |

目標2<指標2> CiteScore でトップ 10%であるジャーナルに掲載された論文数 (※実績値 上段:SJR、下段 CiteScore)

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|----|------------|-------------|------------|--------|--------|--------|
| 目標 | 80 | 85 | 90 | 95 | 100 | 100 |
| 実績 | 76 (67) | 109 (89) | (87) 93 | | | |

2. ロードマップ

| | | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|---------------|-------------------|------------------------|------------------|--------------------------|--------------------------|---------|
| 国際共同研究支援制度の導入 | 策定段階 | 他大学の施設や制度の事例収集・分析、素案検討 | 他部署との交渉 制度案検討 | 制度案承認・公募開始 (研究推進委員会等) | 制度実施・改善 | 制度実施・改善 |
| | 2023 年 3 月 末段階 | — | — | 他大学の制度等事例収集・分析、制度案検討 | 制度案承認・公募開始 (研究推進委員会等) | — |
| | | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | — |
| | 策定段階 | 制度実施・改善 | 制度実施・改善 | 制度実施・改善 | 制度実施・改善 | |
| | 2023 年 3 月 末段階 | — | | | | |
| | | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
| | 策定段階 | | | | | |
| | 2023 年 3 月 末段階 | | | | | |
| | | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | — |
| | 策定段階 | | | | | |
| | 2023 年 3 月 末段階 | | | | | |

3. 費用計画・人員計画

| 【費用・人員を必要とする理由】 | | | | | | | |
|-----------------|------------|------------|------------|---------|---------|---------|------|
| 非公開 | | | | | | | |
| 経費 単位:万円 | 2021 年度 承認 | 2022 年度 承認 | 2023 年度 承認 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 左記以降 |
| 非公開 | | | | | | | |
| 人員・人件費 単位:万円 | 2021 年度 承認 | 2022 年度 承認 | 2023 年度 承認 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 左記以降 |
| 非公開 | | | | | | | |

4. 進捗状況・得られた成果

| | |
|---------|---|
| 2019 年度 | 他大学の事例等、制度構築に向けた情報収集・分析を進め、素案検討を行った。 |
| 2020 年度 | フェーズ 1 の Total Review の結果のとおり、コロナ禍の影響が長引き、研究者招聘が困難な状況が長期化するとの観点から、抜本的な計画見直しを進めることとなった。 |
| 2021 年度 | 前年度に引き続きコロナ禍の影響により、国際的な研究活動が低迷した。国際共同研究を加速させ、成果として国際共著論文や学会・ワークショップを増加させるための具体的制度構築の検討に取り組んだ。 |
| 2022 年度 | |
| 2023 年度 | |
| 2024 年度 | |

5. 今後の課題及び方向性

| | |
|---------|--|
| 2019 年度 | ロードマップに則り、他大学の事例等を収集・分析し、本学での取り組みの素案を検討中。 |
| 2020 年度 | ロードマップに則り、収集・分析した他大学の事例を参考にしながら、本学での取り組みについての素案を策定のうえ、関係他部署との協議を進めていく。 |
| 2021 年度 | 国際共同研究の支援制度について、再検討する。フェーズ 2 からの制度運用開始を目指し、具体的制度案を策定する。 |
| 2022 年度 | 国際的に評価の高い研究成果の創出を目的とした新支援制度について、7 月開催の研究支援センター会議及び機構長室会で懇談。9 月以降の研究推進委員会にて制度決定し、関連規程等整備のうえ 2023 年度分の募集開始を目指す。既存の助成制度の改善策として、国際共著論文増加を含めた研究成果公開促進助成制度の見直しも並行して決定していく。 |
| 2023 年度 | |
| 2024 年度 | |

6. 学院総合企画会議の基本方針

| | |
|---------|--|
| 2018 年度 | — |
| 2019 年度 | — |
| 2020 年度 | 国際共同研究の支援の実施について認めます。 ただし、計画が具体的でないため経費について対応を見送ります。 契約職員 1 名についても保留とします。業務量増等により必要となった場合、将来構想推進 WG にて判断します。 |
| 2021 年度 | 詳細未定のため保留とします。 国際共同研究の支援について、ポストコロナを見据えた抜本的見直し・検討を継続実施してください。 |
| 2022 年度 | 国際的に評価の高い研究成果への支援のための新制度の運用に必要な経費を認めます。 新制度導入による効果検証を行ってください。 |
| 2023 年度 | |

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019~2021)】

| レビュー結果 | 可 否 | 備 考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性) |
|--|---------------|---|
| ・2021 年度からの実施を計画していたが、コロナによる来日が厳しい状況であるため、抜本的な見直しが必要となる。 | 継続 ・ 廃止 | ・同左 |

【フェーズ II (2022~2024)】

| レビュー結果 | 可 否 | 備 考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性) |
|--------|---------------|---|
| | 継続 ・ 廃止 | |